

# 四半期報告書

(第83期第1四半期)

自 平成27年6月1日

至 平成27年8月31日

## 三光合成株式会社

富山県南砺市土生新1200番地

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	1

### 第2 事業の状況

1 事業等のリスク .....	2
2 経営上の重要な契約等 .....	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	2

### 第3 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	4
(2) 新株予約権等の状況 .....	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	4
(4) ライツプランの内容 .....	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	5
(6) 大株主の状況 .....	5
(7) 議決権の状況 .....	6

2 役員の状況 .....	6
---------------	---

#### 第4 経理の状況 .....

##### 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表 .....	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	10
四半期連結損益計算書 .....	10
四半期連結包括利益計算書 .....	11

2 その他 .....	16
-------------	----

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【四半期会計期間】	第83期第1四半期（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【電話番号】	（0763）52-7105
【事務連絡者氏名】	取締役上級執行役員 芹川 明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第82期 第1四半期連結 累計期間	第83期 第1四半期連結 累計期間	第82期
会計期間	自平成26年6月1日 至平成26年8月31日	自平成27年6月1日 至平成27年8月31日	自平成26年6月1日 至平成27年5月31日
売上高 (千円)	11,465,677	14,167,424	50,174,559
経常利益 (千円)	465,273	121,496	1,875,944
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△） (千円)	326,509	△89,037	1,359,817
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	519,149	△567,199	2,204,362
純資産額 (千円)	11,310,076	14,365,166	13,049,341
総資産額 (千円)	34,591,131	44,046,436	45,407,634
1株当たり四半期（当期）純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額（△） (円)	15.60	△3.96	64.99
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	30.1	30.7	26.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期（当期）純利益又は四半期純損失」を「親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失」としております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、当第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

#### （1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の収益や雇用情勢の改善により個人消費も緩やかに回復してまいりました。しかし、中国経済の減速、米国利上げ時期の問題等により先行きの不透明感は拭えません。

一方、海外におきましては、米国経済は好調に推移しておりますが、アセアンをはじめとする新興国の景気は足踏み状態が続いております。

このような経済環境の中、当社グループでは前連結会計年度に引き続き、生産効率の向上を図り労務費や経費の圧縮に努め、原価低減活動を積極的に進めてまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は14,167百万円（前年同期比23.6%増）となりました。利益面におきましては、営業利益は667百万円（前年同期比30.5%増）、経常利益は為替差損の計上もあり121百万円（前年同期比73.9%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は89百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益326百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ① 日本

成形品部門においては、情報・通信機器部品の受注増加に支えられ増収となりました。また、金型部門では株式会社積水工機製作所の連結子会社化により増収となりました。この結果、売上高は5,635百万円（前年同期比20.0%増）となり、セグメント利益は416百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

#### ② 欧州

車両用内外装部品の売上が大幅に増加し、売上高は1,964百万円（前年同期比41.8%増）となり、セグメント利益は171百万円（前年同期比175.0%増）となりました。

#### ③ アジア

タイ及びインドネシアにおいて、国内消費の停滞等の影響を受けて、車両用内外装部品の受注減もあり、売上高は5,143百万円（前年同期比1.6%減）となり、セグメント利益は47百万円（前年同期比63.3%減）となりました。

#### ④ 北米

メキシコでの車両用内外装部品の受注増加と、「SANKO GOSEI TECHNOLOGIES USA, INC.」の本格稼働により、売上高は1,423百万円（前年同期比811.5%増）となり、セグメント利益は159百万円（前年同期はセグメント損失25百万円）となりました。

なお、部門別の売上の状況は、次のとおりであります。

部門別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)	
		売上高(百万円)	前年同四半期比(%)
成形品	情報・通信機器	1,917	22.1
	車両	8,196	3.9
	家電その他	610	13.4
成形品計		10,724	7.2
金型		3,442	135.2
合計		14,167	23.6

#### (2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、44,046百万円（前連結会計年度末比1,361百万円減）となりました。流動資産は23,519百万円と前連結会計年度末比136百万円減少しておりますが、主にたな卸資産の減少664百万円並びに現金及び預金の増加483百万円によるものであります。固定資産は20,527百万円と前連結会計年度末比1,224百万円減少しておりますが、これは、有形固定資産の減価償却等による減少1,141百万円が主な要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、29,681百万円（前連結会計年度末比2,677百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少1,324百万円及び長短借入金の減少598百万円によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、14,365百万円（前連結会計年度末比1,315百万円増）となりました。これは、主に増資による資本金及び資本剰余金の増加1,990百万円及び為替換算調整勘定の減少352百万円によるものであります。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は157百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	43,200,000
計	43,200,000

###### ②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数 (株) (平成27年8月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年10月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	25,688,569	25,688,569	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 1,000株
計	25,688,569	25,688,569	—	—

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成27年 7 月29日 (注) 1	3,410,000	24,531,569	735,707	2,626,507	735,707	2,478,100
平成27年 7 月29日 (注) 2	674,000	25,205,569	155,020	2,781,527	155,020	2,633,120
平成27年 8 月26日 (注) 3	483,000	25,688,569	104,207	2,885,734	104,207	2,737,328

(注) 1. 公募による新株式発行

発行価格 460円  
発行価額 431.50円  
資本組入額 215.75円  
払込金総額 1,471,415千円

2. 第三者割当による新株式発行

発行価格 460円  
発行価額 460円  
資本組入額 230円  
払込金総額 310,040千円  
割当先 双葉電子工業株式会社

3. オーバーアロットメントによる売出し

発行価格 460円  
発行価額 431.50円  
資本組入額 215.75円  
払込金総額 208,414千円  
割当先 S M B C 日興証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成27年5月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成27年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 202,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 20,778,000	20,778	—
単元未満株式	普通株式 141,569	—	—
発行済株式総数	21,121,569	—	—
総株主の議決権	—	20,778	—

②【自己株式等】

平成27年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
三光合成㈱	富山県南砺市土生新1200番地	202,000	—	202,000	0.96
計	—	202,000	—	202,000	0.96

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,515,246	5,998,319
受取手形及び売掛金	※ 12,138,861	12,398,965
商品及び製品	1,729,390	1,157,189
仕掛品	1,562,364	1,463,983
原材料及び貯蔵品	766,805	772,698
その他	1,953,406	1,738,354
貸倒引当金	△10,521	△10,174
流動資産合計	23,655,554	23,519,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,584,002	6,382,657
機械装置及び運搬具（純額）	6,970,479	6,580,431
工具、器具及び備品（純額）	1,881,252	1,608,720
土地	4,272,321	4,170,591
建設仮勘定	259,867	84,028
有形固定資産合計	19,967,923	18,826,429
無形固定資産		
のれん	335,345	320,145
その他	478,483	460,841
無形固定資産合計	813,828	780,986
投資その他の資産		
投資有価証券	670,876	647,993
その他	329,031	301,270
貸倒引当金	△29,580	△29,580
投資その他の資産合計	970,328	919,683
固定資産合計	21,752,080	20,527,099
資産合計	45,407,634	44,046,436

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 10,675,650	9,351,298
短期借入金	5,919,299	5,657,800
1年内返済予定の長期借入金	1,778,956	1,815,929
1年内償還予定の社債	520,000	470,000
未払法人税等	425,599	176,729
賞与引当金	97,500	144,418
役員賞与引当金	31,845	—
工事損失引当金	16,656	16,615
その他	※ 3,754,697	3,552,089
流動負債合計	23,220,203	21,184,881
固定負債		
社債	820,000	820,000
長期借入金	5,095,830	4,721,574
役員退職慰労引当金	23,400	23,200
退職給付に係る負債	549,023	530,072
その他	2,649,835	2,401,542
固定負債合計	9,138,089	8,496,389
負債合計	32,358,293	29,681,270
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,890,800	2,885,734
資本剰余金	1,742,393	2,737,760
利益剰余金	8,436,202	8,242,567
自己株式	△42,541	△42,576
株主資本合計	12,026,854	13,823,486
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,380	794
繰延ヘッジ損益	19	—
為替換算調整勘定	161,993	△190,276
退職給付に係る調整累計額	△123,976	△114,055
その他の包括利益累計額合計	39,417	△303,538
非支配株主持分	983,069	845,218
純資産合計	13,049,341	14,365,166
負債純資産合計	45,407,634	44,046,436

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
売上高	11,465,677	14,167,424
売上原価	9,747,570	11,969,660
売上総利益	1,718,107	2,197,764
販売費及び一般管理費	1,206,636	1,530,356
営業利益	511,470	667,408
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,970	2,831
為替差益	64,183	—
受取補償金	—	29,385
その他	40,855	13,910
営業外収益合計	107,008	46,126
営業外費用		
支払利息	106,052	109,534
持分法による投資損失	23,632	3,352
為替差損	—	412,054
その他	23,520	67,095
営業外費用合計	153,205	592,038
経常利益	465,273	121,496
特別利益		
固定資産売却益	258	335
スワップ差益	—	2,732
特別利益合計	258	3,067
特別損失		
固定資産除却損	7,181	5,318
固定資産売却損	50	3,203
スワップ差損	729	—
災害による損失	—	55,446
特別退職金	—	96,462
特別損失合計	7,961	160,430
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	457,570	△35,866
法人税等	115,913	129,699
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,657	△165,565
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	15,148	△76,527
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	326,509	△89,037

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	341,657	△165,565
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△112	△586
繰延ヘッジ損益	75	△19
為替換算調整勘定	160,002	△388,266
退職給付に係る調整額	14,050	9,921
持分法適用会社に対する持分相当額	3,475	△22,682
その他の包括利益合計	177,491	△401,634
四半期包括利益	519,149	△567,199
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475,327	△431,993
非支配株主に係る四半期包括利益	43,821	△135,205

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純損失は432千円増加しております。また、当第1四半期連結会計期間末の資本剰余金が432千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形

間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年5月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年8月31日)
受取手形	27,118千円	—千円
支払手形	667,185	—
流動負債その他(設備支払手形)	6,247	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年6月1日 至平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年6月1日 至平成27年8月31日)
減価償却費	514,852千円	637,330千円
のれんの償却額	—	8,288

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月27日 定時株主総会	普通株式	83,691	4	平成26年5月31日	平成26年8月28日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成27年6月1日至平成27年8月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月27日 定時株主総会	普通株式	104,597	5	平成27年5月31日	平成27年8月28日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成27年7月29日を払込期日とする公募による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ735,707千円増加しております。また、平成27年7月29日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ155,020千円増加しております。さらに、平成27年8月26日を払込期日とする第三者割当による新株式発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ104,207千円増加しております。

これらの結果、当第1四半期累計期間において資本金及び資本準備金が994,934千円増加し、当第1四半期会計期間末において資本金が2,885,734千円、資本準備金が2,737,328千円となっております。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成26年6月1日至平成26年8月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,695,199	1,384,868	5,229,403	156,206	11,465,677	—	11,465,677
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,263,407	2,364	337,899	93	1,603,765	△1,603,765	—
計	5,958,607	1,387,233	5,567,303	156,299	13,069,443	△1,603,765	11,465,677
セグメント利益又は損失(△)	475,791	62,374	130,338	△25,097	643,405	△131,935	511,470

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去△17,338千円及び各報告セグメントに配分していない  
全社費用△114,596千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間（自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	欧州	アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,635,553	1,964,139	5,143,868	1,423,863	14,167,424	—	14,167,424
セグメント間の内部売上高 又は振替高	529,684	3,980	191,205	12,183	737,054	△737,054	—
計	6,165,238	1,968,120	5,335,074	1,436,046	14,904,479	△737,054	14,167,424
セグメント利益	416,988	171,557	47,845	159,818	796,209	△128,801	667,408

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去4,350千円及び各報告セグメントに配分していない  
 全社費用△133,151千円であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年6月1日 至 平成26年8月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年6月1日 至 平成27年8月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額 (△)	15円60銭	△3円96銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は 親会社株主に帰属する四半期純損失金額 (△) (千円)	326,509	△89,037
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期 純損失金額 (△) (千円)	326,509	△89,037
普通株式の期中平均株式数 (株)	20,922,791	22,460,170

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年10月13日

三光合成株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 近藤 久晴 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 笠間 智樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光合成株式会社の平成27年6月1日から平成28年5月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年6月1日から平成27年8月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備又は運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光合成株式会社及び連結子会社の平成27年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年10月13日
【会社名】	三光合成株式会社
【英訳名】	SANKO GOSEI LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 健宗
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	富山県南砺市土生新1200番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 黒田 健宗は、当社の第83期第1四半期（自平成27年6月1日 至平成27年8月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。